

住民が安心して住み続けられるための地域医療を！

# 地域医療を守る共同行動 みやぎ連絡会 News

2022.10.14.FRI No.106

発行／地域医療を守る共同行動みやぎ連絡会事務局  
〒983-0047 仙台市宮城野区銀杏町39-18（民医労内）  
TEL 022-782-0633／FAX 022-782-0634



仙台市  
SENDAI CITY

<https://www.city.sendai.jp/iryosesaku/arikatasiminanke-to.html>

## 仙台市における医療のあり方に関する市民アンケート 調査にご協力をお願いします

仙台市では、将来にわたり持続可能な医療提供体制を確保するため、「仙台市における医療のあり方に関する検討会議」を設置し、本市医療の現状と課題、並びに今後の方向性について検討しております。今後の検討を進めるにあたり、市民の皆様の医療ニーズや、本市の医療に対する認識を把握するため、アンケート調査を実施しております。

この調査は無記名方式ですので、どなたが回答したかは特定できません。また、回答いただいた内容については、この調査以外の目的に利用することはありませんので、ぜひご協力をお願いします。

### 期間

令和4年10月6日（木曜日）から10月27日（木曜日）まで

### 回答方法

みやぎ電子申請サービス（外部サイトへリンク）から回答

※10月8日（土曜日）午後8時から9日（日曜日）午前8時まで（最大）は、システム停止により回答が入力いただけませんので、ご注意ください。



## 仙台市長記者会見 (2022年10月12日) 「4病院再編について」

<https://youtu.be/DwENDstt6eM?t=1972>

◆ Q／ 9月13日に4病院の問題で知事に市長が（文書を）お持ちしたかと思うのですが、その後、何か反応といいますか何かレスポンスはあったのでしょうか。

■ 郡市長／ 具体的はまだいただいておりません。

◆ Q／ （9月13日に）ぶら下がり（取材）に応じていただいたかと思うのですが、その時に、いかにも不誠実であるというお言葉をいただきまして、市長としても最低限この点だけはお答えいただきたいというようなご要望だったかと思うのですが、だいたい、4病院の問題、膠着（こうちやく）状態が続いているのかなというふうに感じていますが、その点いかがでしょうか。

■ 郡市長／ 県がどのように今お取り組みになっているのか、ぼろぼろと県議会の方でもいろいろとご発言もあるようですし、その他さまざまところからの県に対する要請も聞かせていただいているところです。具体的に私どもが提出いたしました点について、知事は時期は明言されませんでしたけれども答えてくださるということでしたので、それを待ちたいと思っているところです。

◆ Q／ 県は基本方針を年度内にというようなりミットというかめどを設けています。（県に）提出したときも伺ったのですけれども、いつまでにお返事をいただきたいということはありませんか。

■ 郡市長／ 知事としてもいろいろと整理をするところがあるというお話を実際にされてもありません。そういう意味では当初の予定はそういうことだったのかもしれませんが、今現在どのような状況になっているのかまでは私も報告がございませんし、本市の疑問点についてもまだお答えをいただけていません。この間いろいろなところからお話がある状況は全くそのとおりで、知事、県に対しての要請も含めてですけれども、やはり私どもが思っている懸念と同じだなという認識です。それについてお答えをいただくのを待つしかないと思っているところです。もちろんなるべく早く、いろんなことが決まってからでは遅いので、そのようには思っているところです。

◆ Q／ 仙台市で市民アンケート実施されているかと思うのですが、こちらをどのように今後活用していくか。その意義とか目的について教えていただきたいのですが。

■ 郡市長／ これは4病院（再編）のことについてアンケートを取るということではなくて、必ずしもそういうことではなくて、仙台医療圏として、仙台市として持続的な医療提供体制を取っていく上でどのような課題があるのか、市民の皆さま方がどういふふうにお感じになっていらっしゃるのかについてアンケートをさせていただくものでございます。これは今後の本市の医療体制を確保するためのものですので、必ずしもその4病院（再編）とリンクしているものではないという理解で今お願いをさせていただいております。二十歳以上の方々、抽出して2千人の方に（調査用）紙を郵送させていただきました。その他にもホームページでもいろいろと受け付けておりますので、ご関心の（ある）方あるいは仙台市にぜひ（意見を）という方はぜひこちらにお寄せいただければと思います。

◆ Q／ そうしますと、例えば市民の方からのその4病院の移転に関してのお声というものを何か反映するようなそういったアンケートというのは、今後は（考えてますか）。

■ 郡市長／ 住民の皆さま方からもいろいろなお意見頂戴しました。そして本市として懸念をしていることについては、再度取りまとめをして県に出させていただいたところです。4病院の統合再編については、そのような気持ちで対応させていただいたところですので、改めて市民の皆さま方から何か意見を募るということはありません。

## 仙台医療ニーズ把握へ

### 4病院再編 市が市民アンケート

仙台市は6日、仙台医療圏の課題やニーズを把握して今後の医療提供体制の検討材料にしようと、郵送と市ウェブサイトによる市民アンケートを始めた。県の仙台医療圏4病院の再編方

針を受け、市が将来の医療提供体制について議論する「医療のあり方検討会議」の資料として活用する。検討会議で挙げた課題に基づき質問項目を設定。「休日・夜間の体調不良時

の経験」「入院の経験、入院医療に対する考え」など4分野について尋ねる。

体調不良時の経験に関しては、本人や家族が受診した診療科、医療機関などの対応で困ったことを質問。入院医療に対する考えの分野では、介護施設や自宅療養を利用した時の経験などを聞く。

27日に締め切り、11月中旬に調査結果をまとめる。郵送アンケートは、無作為に抽出した20歳以上の市民2000人が対象。ウェブでは20歳未満や市民以外も回答できる。市の担当者は、「市外から市内医療機関を利用している人も含め、幅広い意見を集めたい」と協力を呼びかける。

## 白石・刈田病院 指定管理者候補

# 奈良「仁誠会」に決定

## 17日、組合議会で採決

白石市の公立刈田総合病院の公設民営化で、市と蔵王、七ヶ宿の1市2町でつくる運営組合は6日、指定管理者候補の選定審査会の答申を受け、奈良市の医療法人「仁誠会」を正式候補と決めた。17日の組合議会で議決を得た後、今後の医療サービスについて仁誠会と本格的な協議を開始し、月内の協定締結を目指す。

病院内であった正副管理者会議で、審査会会長の伊藤貞嘉院長代行が2法人を審査した結果を説明し、山田裕一市長に答申書を手渡した。

答申書は仁誠会の選定理由に「医師確保の実績」と「地域医療、政策医療への識見」を挙げ、「地域医療に密着した事業効果が期待できる団体」と結論付けた。採点結果は1200満点で仁誠会が657点、奥州市

の医療法人「啓愛会」が641点だった。山田市長は取材に対し「審査会の結論を重く受け止める。法人には募集要項にある周産期医療復活などを実現させるための準備を期待したい」と述べた。仁誠会の今村豪理事長は公益社団法人「地域医療振興協会」（東京）の所属医師の経験があり、現在は岩手県内を含む全国22法人47施設を経営する今村メディ

カルグループ（IMG）を率いる。今後の協議は市が中心的役割を担い、透析・救急医療も重要なテーマとなる。



1市2町の運営組合は来る。

伊藤院長代行（左）から答申書を受け取る山田市長

年3月末で解散し、4月からは公設民営の市立病院となる。村上英人蔵王町長は「経営からは離れるが、施設を活用した透析などの充実を期待する」と話し、小関幸一七ヶ宿町長は「今まで以上の医療サービスを提供できる病院にしてほしい」と語った。

# 産科医療復活が焦点

【解説】公立刈田総合病院の指定管理者候補が奈良市の医療法人「仁誠会」に決まった。今後始まる法人との協議では、選定審査会が実現を困難視した「周産期医療復活」が焦点になりそう。

関係者によると、仁誠会は3日の選定審査会で周産期医療の段階的整備の方針を示した。山田裕一市長もこれまで「医師確保や準備に時間と金はかかる」と発言しており、どのレベルの医療をいつから提供できる

かが議論の中心となる。仙南地域にはお産ができる公立病院がない。刈田病院は2016年に分娩（ぶんべん）を取りやめ、仙台市などの専門的な態勢が整った基幹病院に委ねる方式へ移行した。隣接する大河原町のみやぎ県南中核病院も常勤医を確保できず20年に休止となり、妊婦は岩沼市や仙台市に通わざるを得なくなった。

山田市長は「普通のお産であれば白石で産めるようにしたい」と以前の刈田病院の姿を重ね、仁誠会の今村豪理事長が持つ組織力に期待する。一方で審査会長を務めた伊藤貞嘉院長代行は10年で上限10億円とする指定管理の委託料を踏まえ、「この予算では無理」と指摘した。

出産環境の整備は人口減少が進む地域の大きな課題だ。市の財政負担を抑えつつ、どのように政策医療を実現するか。法人との協議の全容は協定締結時に明らかにする。（白石支局・岩崎泰之）

「さらに住民に寄り添った病院へ」

白石の総合病院”奈良の医療法人”を指定管理者候補に 宮城

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/tbc/173142?display=1>

2022年10月7日 河北新報



宮城県白石市の公立刈田総合病院の公設民営化をめぐり、奈良県の医療法人を指定管理者の候補とすることが、病院を運営する組合の管理者に答申されました。

6日、公立刈田総合病院で開かれた組合の会議では、選考審査会から組合の管理者を務める山田裕一白石市長に答申書が手渡されました。



公立刈田総合病院は来年4月からの公設民営化を目指していて、審査会では10月3日、応募のあった2つの法人のうち奈良県の医療法人「仁誠会（じんせいかい）」が指定管理者の候補として選ばれていました。



山田裕一白石市長： 「さらに住民に寄り添った病院となっていくかなくてはならないと思っている」

白石市などでつくる組合は10月17日に開かれる組合の臨時議会に提案し、可決されれば仁誠会と基本協定締結に向け協議が行われます。

宮城県議会の6月定例会で、仙台医療圏4病院の再編統合を巡る議論は、より具体化された。

本紙によると、村井嘉浩知事は宮谷市に整備する県立精神医療センター（名取市）と東北労災病院（仙台市青葉区）との合築新病院について「高度な循環器内科治療を強みとする病院にしたい」と説明。名取市に造る県立がんセンター（名取市）と仙台赤十字病院（太白区）との統合新病院では「赤十字病院の総合周産期母子医療センターの機能を維持、高度化し、これまで以上に充実した周産期医療を提供する」と述べたという。

その判断材料となるデータ調査分析の業務委託先として、5月には医療機関のコンサルティングを手がける日本経営（大阪府豊中市）と契約を結んだと報じられた。

昨年9月に4病院再編が発表されて以降、仙台市、医療団体や住民団体、労働組合などから意見書、反対の声や要望が数多く出されたが、県は一顧だにせず、計画は一気呵成に進められたと感ずる。

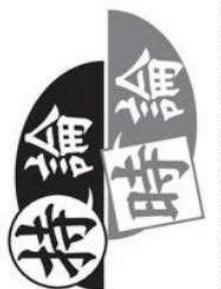
筆者は歯科医師であり、東北労災、仙台赤十字の2病院にそれぞれある歯科、歯科口腔外科の行く末が気がかりなので、その立場で論じたい。両病院は2次医療機関であり、再編で仙台市の歯科開業医は有力な紹介先を失うことになる。紹介先を宮谷市、名取市に変更するだけで済めばよいが、二つ

# 経済性重視の選別危惧

## 歯科から見た4病院再編

宇根岡 実  
(73歳・仙台市泉区)

元宮城県歯科医師会  
元専務理事



の新病院に歯科・口腔外科が設けられるかどうかは不透明である。

再編に伴い歯科医療に影響が出る懸念から、宮城県歯科医師会は意見交換を求め7月に県庁を訪れた。その際、伊藤哲也保健福祉部長は「患者ニーズから歯科を引き継ぐ必要は当然あると思うが、新病院の診療科はコンサルタント会社を使って検討中。その結果を踏まえて」と述べたという。

4病院再編の大きな目的は人口動態、高齢化、疾病構造の変化などに対応した病院経営の改善にある。その観点から各診療科はフィルターにかけられる。科ごとの病床数や人員などがコンサルタント会社の検証という名の下に切り捨てられないか、歯科・口腔外科がそれに耐えられるか疑問である。

診療報酬を例に取れば、初診料が内科診療所は2880円、歯科は2640円、再診料は内科730円、歯科560円。内科と歯科とは歴然とした差があるのだ。

だが近年、入院から手術、退院までの周術期の患者に歯科医療が介入することによって在院日数の短縮が認められる上、全身の合併症を予防する効果も明らかになってきており、病院歯科の有用性が高く評価されている。病院の質を下支えする歯科医療が経済性を理由に捨棄されることを危惧する。

厚生労働省は再編統合の議論が必要とする全国約440の公立・公的病院を公表している。宮城県は19病院に上り東北で最多だ。新型コロナウイルス禍で厚労省の再編統合案はストップしているものの、その動向から目は離せない。

病院再編時代を迎え、4病院再編統合の成否は県や県民ばかりではなく、歯科医療関係者にとっても一つの試金石となるであろう。

# 基本合意 病床数盛る 県方針

## 4病院再編 診療科や特色も 県方針

県が主導する仙台医療圏4病院の再編構想で、本年度内を目指す関係機関の基本合意について、県は11日、新病院の病床数や主な診療科、特色を内容に盛り込みたい考えを明らかにした。合意後の見直しには、否定的な姿勢をにじませた。

県は2民間病院の設置主体や東北大病院、県立病院機構と協議中。県議会9月定例会の環境福祉常任委員会で、基本合意の後に患者や職員から異論が出た場合の対応を問われた伊藤哲也保健福祉部長は「地域医療の課題解決にベストな内容にする。必要性などをして

かり説明したい」と理解を求めた。

構想は仙台赤十字病院（仙台市太白区）と県立がんセンター（名取市）を統合して名取市に、東北労災病院（青葉区）と県立精神医療センター（名取市）を合築して富谷市にそれぞれ新病院を整備する。

がんセンターの研究所機能に関し、伊藤部長は「必ずしも新病院にそのままの形で引き継ぐのではなく、大学病院の研究機能を中心に考える方向もある」と言及。東北大病院や東北医科薬科大病院との連携、補完を検討する方針を改めて示

した。

村井嘉浩知事は9月定例会の一般質問で、構想推進の理由として知事選の公約に掲げた点も強調した。伊藤部長は「知事とは地域の合意、関係者の理解、スタッフの前向きな姿勢が重要と話している。これらを全く無視することはない」と述べた。

# 「早期黒字化を目指す」

## 白石・刈田病院 指定管理者候補

## 仁誠会 今村豪理事長に聞く

白石市の公立刈田総合病院の公設民営化で、指定管理者候補の医療法人「仁誠会」（奈良市）の今村豪理事長(48)が11日、東京都内で河北新報社の取材に応じ、来年4月以降の病院の運営方針を語った。積極的に患者を受け入れ、使っていない病床も活用して「早期黒字化を目指す」と意気込んだ。

(聞き手は白石支局・岩崎泰之)



いまむら・たけし 1974年甲府市生まれ、自治医科大卒。山梨県内の公立病院勤務などを経て2016年6月に今村メディカルグループ（本部事務局・大阪市）設立。20年1月から仁誠会理事長。

# 救急に力、未使用病床活用

今村氏は全国22法人47施設を率いる今村メディカルグループ（IMG）の会長を兼ねる。民間病院などの事業承継・買収で事業規模を拡大しており、公立病院の指定管理者に応募したのは今回が初めてとなる。目標とする病院像については「救急は24時間いつでも受け入れられる。サービスの質を向上させ、地域の人が良い治療を受けられると思える病院にしたい」と強調した。

市などでつくる病院運営組合によると、病院単体の収支は年間10億円前後の赤字で、背景には看護師ら医療従事者の人件費の高さがある。今村氏は職員の人件費を見直し、1000床ある使っていない病床など施設の有効活用を検討。現在3割前後で推移している病床稼働率を8〜9割まで上げ、「初年度から黒字の体制を築きたい」と述べた。現在13ある診療科目も改める意向だ。「まずは総合診療科で診る。患者の8、9割は刈田病院で完結し、対応できない場合は別の病院を紹介する。大事なのはその見極めだ」と語った。

市が推進する周産期医療の復活に関しては「正常分娩のみを扱うにしても医師は3人必要。1年目に産婦人科医1人でスタートし、体制を考えたい。不妊治療も加え、黒字化を図る」との見通しを示した。組合は17日の組合議会で議決を得た後、仁誠会との協議を本格化させ、指定管理者の協定締結を目指す。

今村豪氏との主なやりとりは以下の通り。

— 刈田病院の指定管理者候補になった。

「今回はたまたまご縁があった。公設民営は家賃がないのが強み。公立病院は地域にとって大切なインフラだが、どこも財政的に厳しい。民間のイズムが注入されれば経営は成り立つ」

— 黒字化の方策は。

「赤字のほとんどは人件費。まずは民間に合わせた人件費にする。良い働きをしている人はしっかり評価

### — 問 — 答 —

## 民間並みの人件費に

する。僕もできるだけ早く現場に入って、民間のやり方を伝えるようにしたい」

— 医師確保策はあるか。

「東京では医師の数が増え、時給で見ると金額が下がっている。1時間1万円だった相場が今は7000～8000円。東北は1万～1万5000円で給料の面でやりがいを感じてもらえる。グループ関連会社には医師紹介の会社もある」

— 目指す病院像は。

「医師でも看護師でも楽しくなる職場にしたい。そうして患者にも優

しくなる循環をつくりたい。地元で頼られ、ありがとってもらえるのが病院。税金でも地域に還元できる施設にしたい」

— 周産期医療復活への期待は大きい。

「僕は不妊治療で2歳になる娘と息子の双子を授かった。分娩だけでなく、不妊治療の患者も含めれば黒字化できると考える。市長の公約でもあり、できる限り協力したい。1年目は産婦人科医1人を雇い入れ、その医師と共に2年目以降の体制を検討していく」